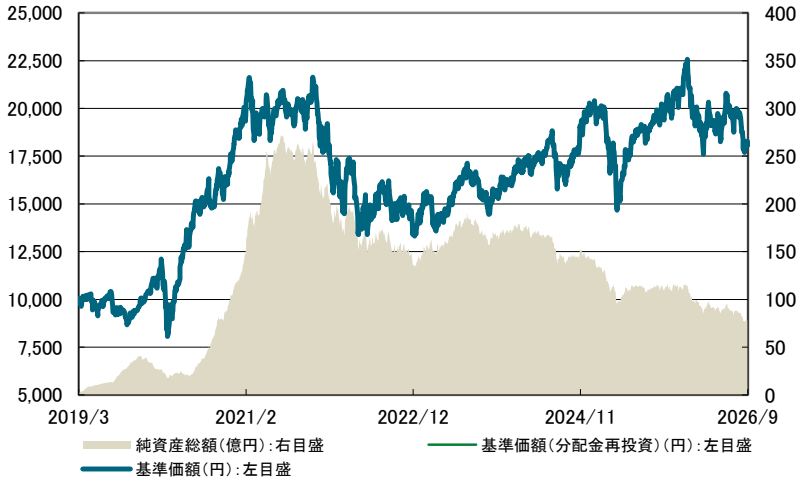
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	18,096 円	－ 1,412 円
純資産総額	77.91 億円	－ 7.31 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−7.24%
3ヵ月	−10.88%
6ヵ月	2.86%
1年	−7.46%
3年	15.96%
設定来	80.96%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年3月	2025年3月	2026年3月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.16%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.84%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日
作成基準日 : 2026年9月30日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.33%
短期金融資産等	1.67%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	43
IPO後経過年数平均	8.09 年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式	時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	69.86%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	28.48%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	資本財・サービス	33.90%
2	ヘルスケア	19.21%
3	一般消費財・サービス	17.57%
4	金融	11.36%
5	情報技術	9.18%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	60.38%
2	中国	12.49%
3	英国	8.36%
4	インド	6.14%
5	ブラジル	3.83%
6	スイス	3.43%
7	ドイツ	2.43%
8	シンガポール	1.15%
9	アイルランド	0.12%
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	76.20%
2	インド・ルピー	6.14%
3	香港ドル	5.65%
4	英国ポンド	3.68%
5	スイス・フラン	3.43%
6	ユーロ	2.43%
7	オフショア人民元	2.42%
8	日本円	0.05%
9	－	－
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

※「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2026年9月30日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後経過年数	比率	会社概要
1	ウーシー・バイオロジクス	中国	ヘルスケア	9.30年	4.84%	薬明生物技術［ｳｰｼｰ･ﾊﾞｲｵﾛｼﾞｸｽ･ｹｲﾏﾝ］（WuXi Biologics (Cayman) Inc.）は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品、およびその他錠剤を開発・製造するほか、研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、および応用分子腫瘍研究のサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
2	ガーダントヘルス	米国	ヘルスケア	7.99年	3.89%	ガーダントヘルス（Guardant Health Inc.）はバイオテクノロジー会社。がん患者向けにシーケンシングおよび細胞診断サービスを提供する。世界各国で事業を展開。
3	XP	ブラジル	金融	6.81年	3.83%	XP（XP Inc.）は投資運用会社。債券、株式、投資信託、個人年金の各商品を提供するほか、資産運用などの金融サービスも手掛ける。ブラジルで事業を展開。
4	グレイル	米国	ヘルスケア	2.30年	3.82%	グレイル（GRAIL, Inc.）はバイオテクノロジー会社。科学、技術、臨床研究を組み合わせ、初期段階でがんを解明することに注力する。米国で事業を展開。
5	ワイズ・グループ	英国	金融	5.24年	3.68%	ワイズ・グループ（Wise Group PLC）は金融技術会社。プラットフォームを通じて送金サービスおよび複数通貨口座を提供し、より迅速・安価かつ透明性の高い国際送金を実現する。世界各地で事業を展開。
6	ベラルト	米国	資本財・サービス	3.01年	3.44%	ベラルト（Veralto Corp.）は水質事業会社。水質事業や製品品質・イノベーション事業などを手がける。世界中の顧客にサービスを提供。
7	VATグループ	スイス	資本財・サービス	10.47年	3.43%	VATグループ（VAT Group AG）はバルブ・メーカー。半導体、ディスプレー、およびソーラーパネルの製造に使用される、真空バルブ、マルチバルブ・モジュール、およびエッジ溶接ベローズの開発・製造・供給に従事する。世界各地で製品を販売。
8	プリビア・ヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	5.42年	3.34%	プリビア・ヘルス・グループ（Privia Health Group, Inc.）は医師向けサービス会社。医療従事者と患者に対し医療提供体験を変革する医師プラットフォームを開発する。世界各地で事業を展開。
9	コンストラクション・パートナーズ	米国	資本財・サービス	8.41年	3.31%	コンストラクション・パートナーズ（Construction Partners, Inc.）はインフラ建設サービス会社。高速道路、道路、橋、空港、商業用地・住宅用地などの公共・民間インフラプロジェクトにサービスを提供する。米国で事業を展開。
10	カーチス・ライト	米国	資本財・サービス	54.73年	3.29%	カーチス・ライト（Curtiss-Wright Corporation）は精密部品とシステムの設計、製造、整備会社。航空宇宙、自動車、造船、石油、石油化学、農業機械、発電機、金属加工、消防・救助などの産業向けに技術サービスを提供する。

※ 対純資産総額比です。

※「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日
作成基準日 : 2026年9月30日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は下落しました。月前半は、米8月雇用統計が堅調であったことや、中東情勢の激化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、早期利上げに対する警戒感が高まり、下落しました。月後半は、米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落したことやハイテク株の上昇により反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

【運用実績】
世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式に投資しました。当月の基準価額は下落しました。個別銘柄ではグレイル（米国、バイオテクノロジー会社）が上昇した一方、PBフィンテック（インド、オンライン金融サービス・プラットフォーム運営企業）が下落しました。グレイルは、米国食品医薬品局（FDA）が同社の多種がん早期検出検査の安全性や有効性を支持したことを受けて、株価が上昇しました。PBフィンテックは、インド保険規制開発庁による保険流通手数料の上限設定を含む大幅な規制変更の提案を受け、収益および利益への影響に対する懸念が高まったことから、株価が下落しました。

【今後の見通しと運用方針】
米国株式市場については、引き続き前向きな見通しを維持しています。ただし、今後の上昇余地はバリュエーションの拡大よりも企業業績の伸びに依存する展開が見込まれます。インフレの高止まりやエネルギー価格の上昇、金融環境の引き締まりを背景に資金調達コストは高止まりしており、価格決定力や安定したキャッシュフロー、健全な財務基盤を有する企業の選別が重要と考えています。企業業績は総じて堅調であり、相場の牽引役は大型テクノロジー企業から資本財、金融、インフラ関連、景気敏感株へと広がりつつあります。AI（人工知能）関連投資の拡大は、半導体やデータセンター、ネットワーク機器、電力関連インフラへの需要を支える一方、今後は投資拡大そのものではなく、収益成長や生産性向上への寄与が焦点になると考えています。米国を除く海外株式市場は、米国株式市場と比較して相対的に割安な水準にあります。欧州では景気安定化の兆しがみられる一方、エネルギー価格の上昇や政治的不透明感が重石となっています。アジアではインドが堅調に推移する一方で、中国は弱含みの展開が続いています。また、日本では金融政策の正常化が進展しています。米国小型株についてはバリュエーション面で魅力があるものの、借換えリスクや資金調達環境には注意が必要です。このような環境下では、収益力や財務基盤が強固で、成長力を有する企業への選別が重要と考えています。
当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資する方針です。

※「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式※に投資を行います。
   ※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開（IPO）後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。
   ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

2. 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNY傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2019年3月18日
作成基準日 ： 2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間・・・無期限（2019年3月18日設定）
繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
＜当ファンド＞
純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%）を乗じて得た額
＜投資対象とする投資信託証券＞
純資産総額に対して年率0.616%程度（税抜0.56%程度）
＜実質的な負担＞
純資産総額に対して**年率1.859%程度（税抜1.69%程度）**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫 ※1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社名古屋銀行 ※2	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 ※1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
七十七証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　換金のみの受付となります。
※3　2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。